

2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年7月31日

上場会社名 インヴァスト証券株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8709 URL <https://www.invast.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川路 猛
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 二重作 将人 TEL 03-3595-0423
 四半期報告書提出予定日 2019年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	1,125	18.4	1,087	18.8	117	104.6	110	52.2	81	18.3
2019年3月期第1四半期	950	0.8	915	△2.5	57	△39.8	72	△26.5	68	△27.0

（注）包括利益 2020年3月期第1四半期 95百万円（573.8%） 2019年3月期第1四半期 14百万円（13.3%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	13.84	-
2019年3月期第1四半期	11.69	11.69

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	112,880	10,768	9.5
2019年3月期	111,180	10,784	9.7

（参考）自己資本 2020年3月期第1四半期 10,742百万円 2019年3月期 10,757百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	-	18.00	-	19.00	37.00
2020年3月期	-	-	-	-	-
2020年3月期（予想）	-	18.00	-	-	-

（注）直前に公表されている配当予想からの修正の有無：有

（注）2020年3月期の期末配当は、現時点において未定ですが、連結配当性向30%または連結純資産配当率（D O E）2%（年率）のいずれか高い方を目安とし、実施いたします。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

当社の主力サービスである外国為替証拠金取引は、外国為替市場や株式市場等の市況、その他国内外の経済環境等に大きく左右される傾向にあり、業績予想が困難であるため、業績予想の開示は行っておりません。
 その代替として、営業収益等の営業指標を月次概況として開示しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名）除外 -社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期1Q	5,904,400株	2019年3月期	5,904,400株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	28,069株	2019年3月期	28,069株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期1Q	5,876,331株	2019年3月期1Q	5,876,365株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は利益の配分について、安定的な配当の継続を前提としつつ、業績に応じた適切な利益還元を行うことを基本方針とし、中間配当、期末配当の年2回の剰余金の配当を行ってまいります。

配当は、連結配当性向30%または連結純資産配当率（DOE）2%（年率）のいずれか高い方を目安とし、実施いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	10
(表示方法の変更)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善が継続していることから、個人消費やインバウンド需要の持ち直しを背景に堅調に推移しているものの、米国の保護主義的な貿易スタンスや地政学上の不安定さが世界的なリスク要因となり、先行きに対しては慎重な見方が優勢となりました。

外国為替市場では、ドル円相場が110円台後半で取引が始まった後、米中貿易協議進展への期待が高まったことから、一時は112円台中盤までドル高が進みましたが、米国の中央銀行が金融政策を緩和へと舵取りをするハト派姿勢に転じたことから米金利が反転して軟化する展開となり、日米金利差縮小の思惑から徐々にドルが下落する動きとなりました。米中貿易摩擦の激化以外でも、米国とイランの関係悪化やブレグジットの不透明感など、市場を取り巻く環境が悪化していることでリスクオフ・ムードに傾き易く、日本円やスイスフランが選好される展開となりました。

株式市場は、米中貿易摩擦が激化した5月に軟調推移となりましたが、6月に入ると米国の金融緩和姿勢への転換が支援材料となって急速に切り返し、米国のNYダウ、ナスダック、S P 500は史上最高値レベルまで上昇する結果となりました。日本株は為替の円高推移が圧迫材料となり、海外市場に比べて上値の重い展開が続きました。

このような経済状況のもとで、当社は、クレジットカードのポイント等で積立投資を行う「マネーハッチ」のリニューアルや、自動売買セレクトのETFロジック「カウンター」のバージョンアップ等々を行いました。システムの安定稼働やシステム障害の未然防止のための体制構築を最優先事項とし、新規顧客の獲得のための積極的な施策実行には至らなかったことから、広告宣伝費の抑制と比例して、取引量が落ち込む結果となりました。

こうして、当社の2019年6月末の顧客口座数は、603,624口座(2019年3月末比101.5%)となり、預り証拠金残高は727億56百万円(同98.2%)となりました。

一方、オーストラリアの子会社Invast Financial Services Pty Ltd. (以下「IFS」といいます。)は、順調にビジネス拡大を実現しており、好調な業績を継続しました。

これらの結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の営業収益は11億25百万円(前年同四半期比118.4%)、純営業収益は10億87百万円(同118.8%)となりました。また、販売費・一般管理費は全体で9億70百万円(同113.1%)となり、営業利益は1億17百万円(同204.6%)、経常利益は1億10百万円(同152.2%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は81百万円(同118.3%)となりました。

なお、2019年6月末の連結預り証拠金残高は、812億71百万円(2019年3月末比99.2%)となりました。

セグメントの業績概況は次のとおりであります。

① 国内金融事業

国内金融事業においては、当社が取引所FX、取引所CFD、店頭FX及び店頭CFD事業を行っております。また、子会社インヴァストキャピタルマネジメント株式会社が貸金業(不動産業者向けファイナンス、中小企業向け事業資金ファイナンス等)を行っております。

国内金融事業の純営業収益は6億45百万円(前年同四半期比97.0%)となり、セグメント利益は11百万円(同1,205.9%)となりました。

② 海外金融事業

海外金融事業においては、オーストラリアの子会社IFSが店頭FX取引、店頭CFD取引及び証券取引サービスを行っております。IFSの決算日は12月31日となっているため、当第1四半期連結累計期間においては、2019年1月から3月までの実績を反映しております。

海外金融事業の純営業収益は4億49百万円(前年同四半期比177.1%)となり、セグメント利益は1億3百万円(同183.5%)となりました。

主要な収益・費用等の状況は次のとおりであります。

① 受入手数料

当第1四半期連結累計期間の受入手数料の合計は1億36百万円(前年同四半期比94.3%)となりました。

内訳は以下のとおりであります。

・取引所為替証拠金取引に係る受取手数料	55百万円(同74.6%)
・委託手数料	4百万円(同98.3%)
・投資顧問料	3百万円(同77.0%)
・その他の受入手数料	73百万円(同118.9%)

② トレーディング損益

当第1四半期連結累計期間におけるトレーディング損益は、8億43百万円（前年同四半期比119.8%）の利益となりました。これは店頭FX取引等によるものであります。

③ 金融収支

当第1四半期連結累計期間における金融収支は、45百万円（前年同四半期比527.1%）となりました。主な発生要因は預金利息によるものであります。

④ 販売費・一般管理費

当第1四半期連結累計期間における販売費・一般管理費は、9億70百万円（前年同四半期比113.1%）となりました。主な内訳は以下のとおりであります。

・取引関係費	1億85百万円（同85.1%）
・人件費	3億39百万円（同133.5%）
・不動産関係費	3億27百万円（同113.5%）
・事務費	11百万円（同210.2%）
・減価償却費	47百万円（同90.8%）
・租税公課	34百万円（同135.7%）
・その他	25百万円（同170.3%）

⑤ 営業外収益

当第1四半期連結累計期間においては2百万円の営業外収益を計上しており、その内訳は以下のとおりであります。

・貸倒引当金戻入額	1百万円
・為替差益	0百万円
・未払配当金除斥益	0百万円
・その他	0百万円

⑥ 営業外費用

当第1四半期連結累計期間においては9百万円の営業外費用を計上しており、その内訳は以下のとおりであります。

・匿名組合投資損失	4百万円
・固定資産除却損	3百万円
・その他	0百万円

⑦ 特別利益

当第1四半期連結累計期間においては3百万円の特別利益を計上しており、その内訳は以下のとおりであります。

・金融商品取引責任準備金戻入	3百万円
----------------	------

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して16億99百万円増加し、1,128億80百万円となりました。流動資産は16億18百万円増加し、1,118億11百万円となりました。

流動資産の主な増加項目は、預託金の増加3億33百万円と外為取引未収入金の増加26億53百万円であり、主な減少項目は、現金・預金の減少1億1百万円、短期貸付金の減少3億53百万円と短期差入保証金の減少8億97百万円であります。

また、固定資産は前連結会計年度末と比較して80百万円増加し、10億68百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は1,021億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ、17億14百万円増加しました。流動負債は、16億75百万円増加し1,020億17百万円となりました。

流動負債の主な増加項目は、外為取引未払金の増加24億72百万円であり、主な減少項目は、受入保証金の減少6億94百万円と未払法人税等の減少81百万円であります。

また、固定負債は、前連結会計年度末に比べ42百万円増加し85百万円となりました。

特別法上の準備金は、8百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は107億68百万円となり、前連結会計年度末と比較して15百万円減少しました。主な減少要因は配当金の支払いによる1億11百万円であり、主な増加要因は親会社株主に帰属する四半期純利益81百万円の計上であります。

この結果、自己資本比率は9.5% (前連結会計年度末は9.7%) となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主力サービスである外国為替証拠金取引は、外国為替市場や株式市場等の市況、その他国内外の経済環境等に大きく左右される傾向にあり業績予想が困難であるため、業績予想の開示は行っておりません。

その代替として、営業収益等の営業指標を月次概況として開示しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	6,307	6,206
預託金	23,366	23,700
顧客分別金信託	3,650	3,330
顧客区分管理信託	19,357	20,010
その他の預託金	359	359
短期差入保証金	57,982	57,085
外為取引未収入金	21,270	23,924
短期貸付金	1,080	727
その他	188	170
貸倒引当金	△3	△2
流動資産計	110,193	111,811
固定資産		
有形固定資産	65	131
無形固定資産	348	338
投資その他の資産	573	598
投資有価証券	118	118
出資金	342	349
繰延税金資産	24	39
その他	88	92
貸倒引当金	△0	△0
固定資産計	987	1,068
資産合計	111,180	112,880
負債の部		
流動負債		
受入保証金	81,966	81,271
外為取引未払金	17,778	20,251
未払法人税等	169	87
賞与引当金	45	11
役員賞与引当金	24	-
その他	357	395
流動負債計	100,341	102,017
固定負債		
繰延税金負債	1	3
その他	40	82
固定負債計	42	85
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	12	8
特別法上の準備金計	12	8
負債合計	100,396	102,111

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,965	5,965
資本剰余金	2,313	2,313
利益剰余金	2,539	2,509
自己株式	△34	△34
株主資本合計	10,784	10,754
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68	77
為替換算調整勘定	△94	△90
その他の包括利益累計額合計	△26	△12
新株予約権	7	7
非支配株主持分	19	19
純資産合計	10,784	10,768
負債・純資産合計	111,180	112,880

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業収益		
受入手数料	144	136
トレーディング損益	704	843
金融収益	43	83
その他の営業収益	57	61
営業収益計	950	1,125
金融費用	35	38
純営業収益	915	1,087
販売費・一般管理費		
取引関係費	218	185
人件費	253	339
不動産関係費	288	327
事務費	5	11
減価償却費	51	47
租税公課	25	34
その他	15	25
販売費・一般管理費計	857	970
営業利益	57	117
営業外収益		
貸倒引当金戻入額	-	1
為替差益	12	0
未払配当金除斥益	1	0
その他	2	0
営業外収益計	16	2
営業外費用		
匿名組合投資損失	0	4
固定資産除却損	-	3
その他	0	0
営業外費用計	0	9
経常利益	72	110
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	7	3
特別利益計	7	3
税金等調整前四半期純利益	79	114
法人税、住民税及び事業税	0	51
法人税等調整額	10	△18
法人税等合計	11	33
四半期純利益	68	81
親会社株主に帰属する四半期純利益	68	81

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	68	81
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	9
為替換算調整勘定	△55	4
その他の包括利益合計	△54	14
四半期包括利益	14	95
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14	95

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

国際財務報告基準を適用している子会社は、当第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表上、有形固定資産(純額)が67百万円、流動負債のその他が26百万円、固定負債のその他が41百万円、それぞれ増加しております。

当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

当第1四半期連結会計期間の期首より、従来独立掲記しておりました「取引所為替証拠金取引に係る受取手数料」、「委託手数料」、「投資顧問料」及び「その他の受入手数料」は、当連結会計年度より営業収益の「受入手数料」に含めて表示しております。

前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取配当金」及び「還付加算金」は、金額的重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取配当金」0百万円及び「還付加算金」0百万円は、「その他」として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内金融事業	海外金融事業	合計		
純営業収益	665	253	918	△3	915
セグメント利益	0	56	57	-	57

(注) 1. 「調整額」は次のとおりであります。

- (1) 純営業収益の調整額△3百万円はセグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内金融事業	海外金融事業	合計		
純営業収益	645	449	1,094	△7	1,087
セグメント利益	11	103	115	2	117

(注) 1. 「調整額」は次のとおりであります。

- (1) 純営業収益の調整額△7百万円はセグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント利益の調整額2百万円は親子会社間の内部取引の相殺であります。
2. セグメント利益の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。